

事例 3

耐摩工具製造会社

前職などの経歴を問わない中途採用で、若者人材を確保

企業データ

耐摩工具製造会社 F社

設立：昭和24年

資本金：9,600万円

従業員数：約900名

概要

F社は、超硬合金製の耐摩耗工具の製造会社である。ダイス・プラグをはじめ、粉末成形金型、半導体製造装置用工具、ガラスレンズ成形金型用工具などを世に送り出してきた。

同社では、新卒採用の他、中途採用にも力を入れている。同社は、人材を確保するため、中途採用者については前職や学歴などの経歴は一切問わない。基本的な加工のプロセスや機械の操作方法を知っている、図面がある程度読めるなど、「ものづくり基礎力があること」を満たせば、フリーターや既卒者についても採用する。

採用後は、毎朝の研修によって、自社の経営理念の浸透を図る。中途採用者の定着率向上に有効だという。

インターンシップ制で 新卒採用に注力

毎年、高卒、高専卒を中心に20名ほどの新卒採用を行っている。最も採用に力を入れているのが、各工場における生産技術者や現場作業員であり、採用者の配属先も各工場がほとんどである。

同社ではインターンシップ制をとっており、各工場独自に、近隣の高校や高専から学生を受け入れている。さらに、工業高校における企業実習の受け入れも積極的に行っており、日頃から、地域社会との連携を図っている。そのため、同社のものづくりの内容を十分理解したうえで、同社を第一希望として入社してくる学生が多いことが特徴である。

さらに、地元志向が強まっており、地元の学校を卒業し、地元の企業に就職したいというニーズが高まっている。これらの状況から、同社の新卒採用者の定着率は非常に高い状況になっている。

35歳以下の人材を中心に、 中途採用も積極的に行う

新卒が採用の中心であるが、景気の良いため、合わせて中途採用も積極的に行っている。昨年の実績は30名で、そのほとんどが、各工場における現場作業員である。

中途採用においては、ハローワークを中心に募集を行っている。工場が地方に配置されているため、ハローワークがもっとも有力な募集媒体でもある。

工場の現場作業員の募集が中心であるが、実際に応募してくる方も35歳くらいまでの男性がほとんどであり、その点では、募集と応募のミスマッチは生じていない。

中途採用では、前職などの経歴は 問わない一方、「ものづくり基礎力」 があることが条件

採用にあたっては、前職などは特に問題にしていなが、応募するにあたっては、技能訓練校へ通うなどの意欲を見せて欲しいと考えている。

入社後、各工場でOJTを実施しながら現場作業を身につけてもらっているが、入社にあたっては、基本的な加工のプロセスや機械の操作方法を知っている、図面がある程度読めるなどの「ものづくり基礎力」は必要であると考えている。この点が、新卒と中途の採用における大きな違いである。

長い間フリーターであっても、「工場で、ものづくりがしたい」という意欲を持ち、職業訓練校へ通って技能を身につけた若者を採用した実績もある。

経営理念の浸透を図り、 社員の高い定着率を実現

同社では毎朝、「倫理道德」や「コンプライアンス」を内容とした研修の時間を設け、同社の経営理念を学ぶ場としている。

企業の経営理念を全社員に浸透させることは難しい

Ⅲ

複
線
型
採
用
企
業
事
例
15

事例 3

耐摩工具製造会社

と思われるが、同社では、この研修を通じ、毎日少しずつ、経営理念を全社員に浸透させる仕組みをつくっている。

「新卒はもとより、中途採用であっても、社員の定着率が高い。その高さの秘訣が、全社員が同社の経営理念を理解したうえで働いているから」と、同社では毎朝の研修の成果を実感している。

事例 4

システム開発

“専任採用担当者”の設置や人材育成機関の整備により、人材確保難に対応

企業データ

システム開発 T社

設立：昭和46年

資本金：約1億8,000万円

従業員数：約1,600名

概要

T社は顧客の情報化戦略と技術戦略をサポートするサービスを提供する企業である。官公庁・医療機関、各種民間企業に対し、最適なソリューション提供、アプリケーションソフトウェアの受託開発、自動車・航空機・産業機械等の設計・開発、自動車・デジタル家電等の組込系プログラム開発のほか、高いスキルを必要とされる金融システム構築の支援を行う事業を展開している。これら2つの分野を事業の柱に、同社は特定の系列に属することなく独立したアプローチで、広範な顧客からの信頼を獲得してきた。

同社では、採用激戦区での人材確保戦略として中途採用にシフト。平成19年からは、フリーターや既卒者も募集の対象に加えた。同社は、Web等での募集で中途入社社員のインタビューを掲載するなどのサイトの工夫や、全国で15人の専任採用担当者を配置するなど、

採用活動の改善に取り組んでいる。加えて、自社専用の研修施設を全国に設置し、入社後の人材育成にも力を入れている。

全国で15人の専任採用担当者を設置

T社では、通年にわたる採用活動専門に取り組む採用担当者を設けている。学校訪問、企業展参加、選考、会社説明会の進行などが、採用担当者の主な役割である。専任の採用担当者を設けたことについて、「兼任とは違う安定した採用力が実現できている」と同社では評価している。また、専任制を採ることで、「採用に関するノウハウの蓄積も期待できる」という。

事例 4

同社では、専任の採用担当を設置する際に、「採用担当者間でぶれないように、統一した募集内容や採用基準を共有するように注意している」とし、特に、採用基準は、「社内で定期的に会議を開き、採用担当者間でブレが出ないように、統一を図っている」という。

「当社の規模で、15人の専任制の採用担当者の設置は珍しいこと」というように、同社がいかに人材の確保に力を入れているかがうかがえる。

幅広い募集メディアの活用と工夫

T社のホームページの募集ページには、数十人に上る中途入社社員のインタビューが実名入りで載っており、社員の自筆による生の声を読むことができるようになっている。また、社長インタビューのコーナーもあり、「当社の社風や当社に入社するメリットを理解することができるように工夫している」というように、できるだけ自社のそのままの姿を、伝えようと工夫している。

また、多くの求人サイトを活用することによって、「当社の魅力が求職者の目に触れる機会を増やしたい」と考えているという。

平成19年より、フリーターや第二新卒を意識した募集も開始

T社の募集では、募集対象の制限はしていない。しかしながら、募集する職種は、一定の職務経験が求められるため、実際には、いわゆるフリーターなどの応募はほとんどなかったという。しかし、技術者が不足していることや、比較的低スキルでも対応可能な派遣事業の展開を図っていることもあり、同社では、平成19年から、特にフリーターや既卒者を意識した求人を始め、初年度は10人程度の、フリーターや既卒者を採用したという。

採用者の主な職務内容はイントラやネットワークの運用監視であり、当社で研修を受けた後、企業に派遣される形態である。

採用難に対応するため、採用した人材の質を高める「人材育成力」の強化に取り組む

人材ビジネスの色彩が強いT社の事業展開には、質

量の両面で適切な人材の確保が不可欠である。やや冷え込んできたとはいえ、同社所在地の景況は全国中で最も堅調であり、人材不足で求人難の傾向が強い。全国に採用の網を広げてはいるが、本社のある地域は、ネームバリューのある製造業が多く、同社にとって、人材の確保は厳しい状況であるという。

また、同地域には工学系の学校が少なく、工学系の人材を求める同社にとっては、さらに厳しい環境であるという。その中でブランドイメージの高い一流企業と争って優秀な人材を確保するのは困難であるため、量を確保しつつ、採用した人材の質を高める「人材育成力」を強化することが極めて重要になってくる。

そうした問題意識のもと、同社は社員の教育システムの強化を目的に、「キャリアセンター」を開設。日々複雑化・高度化する技術力やビジネススキルに合わせ、「機械系」「電気・工学系」「組み込み系」「IT・インフラ系」「ヒューマン系」「資格対策」「その他」の7つの系統に分かれた研修コースを用意。自社独自の研修制度により、公的及び関連資格取得を奨励するなどの自己啓発のバックアップを行っている。

個人のキャリア開発の希望に則した配属により、人材の定着を図る

同社では、育成した人材の定着率を上げることも重要な課題であるとしてとらえている。会社全体で見した場合、平成19年度の離職率は約10%と、人材の移動が激しい業界の中では、比較的良好な数字だと言える。また、平成19年度に入社した新卒者の1年後の離職率は約2%で、入社後3年間の退職率でも、5~10%と低い数値である。同社では、離職率の低さについて、「採用選考の際に本人の希望を確認し、極力、本人の意向に応じた配属を行っている。個人のキャリア開発上の希望にできるだけマッチした配属を行っていることも、定着率の高さに寄与しているのではないかと分析している。